



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	55,200	10.4	4,220	6.8	4,765	7.5	3,278	9.8
2020年3月期	61,588	7.1	4,529	8.6	5,150	6.5	3,634	8.5

(注) 包括利益 2021年3月期 3,430百万円 (8.1%) 2020年3月期 3,173百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	130.35		6.2	5.9	7.6
2020年3月期	144.52		7.2	6.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 344百万円 2020年3月期 598百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	80,618	54,637	67.8	2,172.34
2020年3月期	79,712	51,886	65.1	2,062.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,637百万円 2020年3月期 51,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,069	1,520	2,017	6,747
2020年3月期	469	1,721	205	7,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				27.00	27.00	679	18.7	1.3
2021年3月期				27.00	27.00	679	20.7	1.3
2022年3月期(予想)				27.00	27.00		28.0	

2020年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 24円00銭 記念配当 3円00銭

2021年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 27円00銭

2022年3月期の期末配当(予想)の内訳 : 普通配当 27円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	0.2	3,300	21.8	3,490	26.8	2,430	25.9	96.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	25,617,717 株	2020年3月期	25,617,717 株
期末自己株式数	2021年3月期	466,377 株	2020年3月期	466,216 株
期中平均株式数	2021年3月期	25,151,386 株	2020年3月期	25,151,517 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,293	12.7	3,576	11.7	3,833	6.0	2,583	4.8
2020年3月期	55,325	8.5	4,048	11.4	4,077	9.1	2,713	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	102.74	
2020年3月期	107.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	65,344		41,640		63.7	1,655.58		
2020年3月期	65,270		39,643		60.7	1,576.17		

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,640百万円 2020年3月期 39,643百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	49,000	1.5	3,020	21.2	2,160	16.4	85.88	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を背景に、企業活動や消費者行動が大幅に制限された1年となり、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。一時は段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等に支えられ、持ち直しの動きが見られたものの、感染者数の再拡大や変異株のまん延を受け、2021年1月には都市部を中心に2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続きましては。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移したものの、民間設備投資は企業収益の急速な落ち込みから投資マインドが低下し、計画の見直しや延期など慎重な動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という使命を果たすべく、事業への影響を最小限に抑えるため、感染拡大防止策を積極的に進めるとともに、受注の確保と着実な施工に努めてまいりました。また2021年2月に発生した福島県沖地震により甚大な被害を受けた東北新幹線の設備復旧工事に従事するなど、災害復旧にも尽力いたしました。

当連結会計年度の受注高につきましては、前年度に受注した北陸新幹線延伸工事など大型プロジェクト工事の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による発注時期の延期等もあり、410億2千8百万円（前年度は581億2千8百万円）となりました。売上高につきましては、前年度からの繰越工事をはじめ施工は順調に推移いたしましたが、過去最高の売上高であった前年度と比較して減少となり、552億円（前年度は615億8千8百万円）となりました。

利益につきましては、原価率の高い大型プロジェクト工事が前年度に完成引渡しとなったことで、全体の利益率が改善し、加えて更なるコストダウンにも取り組んだ結果、営業利益が42億2千万円（前年度は45億2千9百万円）、経常利益が47億6千5百万円（前年度は51億5千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が32億7千8百万円（前年度は36億3千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

【 電気設備工事業 】

電気設備工事業につきましては、受注工事高が410億2千8百万円（前年度は581億2千8百万円）、完成工事高が517億8千8百万円（前年度は577億6千7百万円）、営業利益が67億2千7百万円（前年度は70億1千4百万円）となりました。

< 鉄道電気設備部門 >

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線建設工事等により、受注工事高が234億4千8百万円（前年度は392億6千5百万円）、完成工事高が331億4千5百万円（前年度は343億1千7百万円）となりました。

< 道路設備部門 >

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高が95億7百万円（前年度は100億8千5百万円）、完成工事高が102億4千6百万円（前年度は101億9千万円）となりました。

< 屋内外電気設備部門 >

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高が32億6千1百万円（前年度は31億9千4百万円）、完成工事高が34億3千2百万円（前年度は80億3百万円）となりました。

< 送電線設備部門 >

送電線設備工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事等により、受注工事高が48億1千万円（前年度は55億8千2百万円）、完成工事高が49億6千3百万円（前年度は52億5千6百万円）となりました。

【 兼業事業 】

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高が30億3千5百万円（前年度は34億3百万円）、営業利益は2億1千2百万円（前年度は3億円）となりました。

【 不動産賃貸事業 】

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスの賃貸等により、売上高が3億7千6百万円（前年度は4億1千7百万円）、営業利益が1億8千1百万円（前年度は2億8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、806億1千8百万円となりました。

（現金預金で4億6千8百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で3億6千2百万円の減少、建物・構築物で6億6千万円の増加）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億4千5百万円減少し、259億8千万円となりました。

（支払手形・工事未払金等で7億3千9百万円の減少、電子記録債務で2億2千1百万円の減少、短期借入金で10億5千万円の減少）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億5千万円増加し、546億3千7百万円となりました。

（利益剰余金で25億9千9百万円の増加、その他有価証券評価差額金で8千8百万円の増加）

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より4億6千8百万円減少し、67億4千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、30億6千9百万円（前連結会計年度は、4億6千9百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、仕入債務の減少及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、15億2千万円（前連結会計年度は、17億2千1百万円の流出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、20億1千7百万円（前連結会計年度は、2億5百万円の流入）となりました。これは主に、短期借入金の減少、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	63.5	64.6	64.1	65.1	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	50.5	46.1	49.5	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	0.0	2.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.0	—	99.3	10.5	61.1

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続くものと思われます。2021年4月にはまん延防止等重点措置や3度目の緊急事態宣言が発出され、引き続き感染症への警戒感が広がる中、経済活動の抑制を余儀なくされております。

建設業界におきましては、企業の業況判断を反映し、民間設備投資は慎重な動きが続くものと思われます。今後、感染症の収束に向けたワクチン接種が普及し、一日も早い経済活動の正常化が望まれるところではありますが、建設業は一般的に景気の影響が遅れて生じてくる傾向にあるため、持ち直しの動きを実感するには今しばらく時間を要するものと想定しております。

このような状況の中、当社グループも例に漏れず厳しい受注環境が続いておりますが、公共性が高い社会インフラ整備の工事が主体であることから、安全性や安定性の向上に資する工事、設備の老朽化に伴う維持・更新工事など一定の需要に加え、北陸新幹線延伸工事をはじめとした複数年度に及ぶ大型プロジェクト工事の進捗が売上に寄与するものと見込んでおります。なお、景気の低迷を受け、工事の受注条件は厳しさを増してきており、ここ数年と比較して利益率は低下するものと想定しております。

今後の新型コロナウイルス感染状況やご発注者の投資計画見直しなどにより、状況が変化することも想定されますが、コロナ禍であっても「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という使命を果たし、株主の皆さまの負託にお応えするべく最大限の努力を払ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。また、こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、個別配当性向30%を目指してまいります。

2021年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、2020年10月22日に公表いたしました普通配当27円を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針をふまえ、当社普通株式1株につき27円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,229,010	6,760,302
受取手形・完成工事未収入金等	36,271,696	35,909,014
未成工事支出金	882,978	997,169
商品及び製品	62,337	51,287
仕掛品	9,108	9,146
材料貯蔵品	247,227	234,941
その他	335,373	475,229
流動資産合計	45,037,733	44,437,092
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,560,271	15,599,954
機械、運搬具及び工具器具備品	4,009,762	4,261,075
土地	7,989,012	7,977,012
リース資産	1,947,537	2,287,791
建設仮勘定	267,118	111,658
減価償却累計額	△9,917,233	△10,435,926
有形固定資産合計	18,856,470	19,801,566
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,714,043	15,124,976
繰延税金資産	505,065	460,614
その他	401,445	389,242
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	15,605,049	15,959,329
固定資産合計	34,674,675	36,180,953
資産合計	79,712,408	80,618,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,234,156	7,494,231
電子記録債務	3,095,177	2,873,617
短期借入金	1,050,000	-
未払法人税等	1,548,393	1,403,963
未成工事受入金	310,951	128,385
完成工事補償引当金	8,824	8,986
賞与引当金	1,753,257	1,870,451
役員賞与引当金	64,450	66,229
その他	5,087,207	5,237,318
流動負債合計	21,152,418	19,083,184
固定負債		
リース債務	931,532	1,324,839
役員退職慰労引当金	28,997	32,722
退職給付に係る負債	5,304,668	5,165,885
その他	408,471	374,153
固定負債合計	6,673,669	6,897,601
負債合計	27,826,088	25,980,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	45,493,181	48,092,631
自己株式	△343,046	△343,434
株主資本合計	49,786,520	52,385,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,069,177	2,157,182
退職給付に係る調整累計額	30,621	94,495
その他の包括利益累計額合計	2,099,799	2,251,677
純資産合計	51,886,320	54,637,260
負債純資産合計	79,712,408	80,618,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	57,767,655	51,788,537
兼業事業売上高	3,403,233	3,035,845
不動産事業売上高	417,617	376,474
売上高合計	61,588,507	55,200,858
売上原価		
完成工事原価	49,565,101	43,854,293
兼業事業売上原価	2,568,122	2,313,129
不動産事業売上原価	208,872	195,097
売上原価合計	52,342,097	46,362,520
売上総利益		
完成工事総利益	8,202,554	7,934,244
兼業事業総利益	835,111	722,716
不動産事業総利益	208,744	181,377
売上総利益合計	9,246,410	8,838,337
販売費及び一般管理費	4,716,875	4,617,565
営業利益	4,529,534	4,220,772
営業外収益		
受取利息	728	1,179
受取配当金	143,193	140,411
物品売却益	-	7,511
持分法による投資利益	598,065	344,945
雑収入	68,456	121,620
営業外収益合計	810,443	615,668
営業外費用		
支払利息	44,781	50,321
物品売却損	130,510	-
雑支出	13,922	20,882
営業外費用合計	189,213	71,203
経常利益	5,150,764	4,765,237
特別利益		
固定資産売却益	1,782	7,424
特別利益合計	1,782	7,424
特別損失		
固定資産除売却損	23,653	62,607
減損損失	77,768	-
特別損失合計	101,422	62,607
税金等調整前当期純利益	5,051,124	4,710,054
法人税、住民税及び事業税	1,499,966	1,469,245
法人税等調整額	△83,765	△37,732
法人税等合計	1,416,200	1,431,513
当期純利益	3,634,923	3,278,540
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,634,923	3,278,540

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,634,923	3,278,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△532,482	92,353
退職給付に係る調整額	108,701	63,873
持分法適用会社に対する持分相当額	△37,530	△4,348
その他の包括利益合計	△461,311	151,878
包括利益	3,173,612	3,430,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,173,612	3,430,419
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	42,411,590	△343,016	46,704,960	2,639,190	△78,079	2,561,110	49,266,070
当期変動額									
剰余金の配当			△553,333		△553,333				△553,333
親会社株主に帰属する当期純利益			3,634,923		3,634,923				3,634,923
自己株式の取得				△30	△30				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△570,012	108,701	△461,311	△461,311
当期変動額合計			3,081,590	△30	3,081,560	△570,012	108,701	△461,311	2,620,249
当期末残高	1,430,962	3,205,423	45,493,181	△343,046	49,786,520	2,069,177	30,621	2,099,799	51,886,320

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	45,493,181	△343,046	49,786,520	2,069,177	30,621	2,099,799	51,886,320
当期変動額									
剰余金の配当			△679,090		△679,090				△679,090
親会社株主に帰属する当期純利益			3,278,540		3,278,540				3,278,540
自己株式の取得				△388	△388				△388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						88,004	63,873	151,878	151,878
当期変動額合計			2,599,450	△388	2,599,062	88,004	63,873	151,878	2,750,940
当期末残高	1,430,962	3,205,423	48,092,631	△343,434	52,385,582	2,157,182	94,495	2,251,677	54,637,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,051,124	4,710,054
減価償却費	1,018,230	1,065,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,791	117,194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,289	1,779
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,526	161
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△113,718	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,289	3,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,146	△46,746
受取利息及び受取配当金	△143,921	△141,591
支払利息	44,781	50,321
持分法による投資損益 (△は益)	△598,065	△344,945
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21,870	55,183
減損損失	77,768	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,682,102	362,682
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△78,633	△114,191
その他の資産の増減額 (△は増加)	701,351	△114,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,039,492	△960,391
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,612	9,930
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,699,854	△182,566
その他の負債の増減額 (△は減少)	127,732	44,077
小計	1,846,172	4,516,058
利息及び配当金の受取額	151,220	205,909
利息の支払額	△44,598	△50,248
法人税等の支払額	△1,483,252	△1,602,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,542	3,069,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,006	△13,007
定期預金の払戻による収入	13,006	13,006
有形固定資産の取得による支出	△1,679,152	△1,288,712
有形固定資産の売却による収入	113,577	27,507
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	16,000
有形固定資産の除却による支出	△14,039	△51,805
無形固定資産の取得による支出	△141,637	△231,708
投資有価証券の取得による支出	△1,560	△1,536
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	△20,580	△14,200
貸付金の回収による収入	21,752	22,922
その他	574	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721,065	△1,520,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050,000	△1,050,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△292,005	△288,874
自己株式の取得による支出	△30	△388
配当金の支払額	△552,150	△677,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,813	△2,017,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,045,710	△468,707
現金及び現金同等物の期首残高	8,261,713	7,216,003
現金及び現金同等物の期末残高	7,216,003	6,747,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ
(株)シーディーサービス
(株)保工北海道
(株)保工東北
NR 電車線テクノ(株)
交通安全施設(株)
NR シェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)
東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

NR 信号システム(株)
(株)ケンセイ

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。
数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,767,655	3,403,233	417,617	61,588,507	—	61,588,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,142,877	57,717	1,200,595	△ 1,200,595	—
計	57,767,655	4,546,111	475,335	62,789,102	△ 1,200,595	61,588,507
セグメント利益	7,014,191	300,156	208,744	7,523,093	△ 2,993,558	4,529,534
セグメント資産	44,166,007	2,084,350	4,236,507	50,486,865	29,225,543	79,712,408
その他の項目						
減価償却費	564,086	75,824	114,418	754,329	263,901	1,018,230
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	728,494	216,791	19,904	965,189	1,040,657	2,005,847

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,993,558千円には、セグメント間取引消去12,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,006,316千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額29,225,543千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,040,657千円は、全社資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,788,537	3,035,845	376,474	55,200,858	—	55,200,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	824,240	41,725	865,965	△ 865,965	—
計	51,788,537	3,860,086	418,199	56,066,823	△ 865,965	55,200,858
セグメント利益	6,727,754	212,909	181,377	7,122,040	△ 2,901,268	4,220,772
セグメント資産	45,043,710	1,805,186	4,326,023	51,174,920	29,443,125	80,618,046
その他の項目						
減価償却費	585,933	96,133	112,018	794,085	271,732	1,065,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,445,084	113,117	232,965	1,791,167	457,104	2,248,271

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,901,268千円には、セグメント間取引消去36,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,937,646千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額29,443,125千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額457,104千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

(前連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	31,493,470	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	29,177,026	電気設備工事業、兼業事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	5,238	—	—	72,530	77,768

(当連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31
1株当たり純資産額	2,062.95 円	2,172.34 円
1株当たり当期純利益	144.52 円	130.35 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,634,923	3,278,540
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,634,923	3,278,540
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,517	25,151,386

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)

①受注高 (単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	39,265,260	23,448,797	△ 15,816,462	△ 40.3
道路設備	10,085,879	9,507,915	△ 577,963	△ 5.7
屋内外電気設備	3,194,501	3,261,235	66,734	2.1
送電線設備	5,582,463	4,810,894	△ 771,568	△ 13.8
合 計	58,128,104	41,028,843	△ 17,099,260	△ 29.4

②売上高 (単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	34,317,320	33,145,188	△ 1,172,132	△ 3.4
道路設備	10,190,214	10,246,531	56,316	0.6
屋内外電気設備	8,003,938	3,432,873	△ 4,571,064	△ 57.1
送電線設備	5,256,182	4,963,944	△ 292,238	△ 5.6
小 計	57,767,655	51,788,537	△ 5,979,118	△ 10.4
兼業事業	3,403,233	3,035,845	△ 367,387	△ 10.8
不動産賃貸事業	417,617	376,474	△ 41,143	△ 9.9
合 計	61,588,507	55,200,858	△ 6,387,649	△ 10.4

③繰越高 (単位：千円)

区 分	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	33,189,457	23,443,762	△ 9,745,695	△ 29.4
道路設備	2,339,957	1,651,224	△ 688,733	△ 29.4
屋内外電気設備	2,191,396	2,034,484	△ 156,911	△ 7.2
送電線設備	3,762,850	3,606,180	△ 156,669	△ 4.2
合 計	41,483,661	30,735,651	△ 10,748,010	△ 25.9

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。